

防災・危機管理のリーダー的人材の必要条件に関する研究

明治大学危機管理研究センター

市川宏雄・野上達也・鈴木愛美・

佐々木研一朗・竹内桂・吉澤佑葵

1. はじめに

東日本大震災以降、わが国においては、防災・危機管理の高い知識・技能を有したリーダー的人材の育成が急務となっている。「防災・危機管理の高い知識・技能を有したリーダー的人材」とは、不測事態発生時においても迅速かつ的確に判断・行動できる人材であり、「不測事態」には地震や台風等の自然災害だけでなく、テロや事故等の人為災害も含まれる。中央防災会議の「防災に関する人材の育成・活用専門調査会」においては、防災に携わる人材として、「a. 災害発生後時間経過とともに何が起こるか、自分の周辺で何が起こるかなどを具体的にイメージすることができるイメージーション能力」、「b. 情報不足下、あるいは情報集中下において状況を分析・判断し、理解する能力」、そして「c. 自らの災害に関する知識を有機的に結合し、状況に応じ最適な判断を行い、迅速に行動する能力（状況や意見を伝達するプレゼンテーション能力、連携、助け合いのためのコミュニケーション能力を含む）」という具体的な3つの能力を挙げている（防災に関する人材の育成・活用専門調査会、2003年）。このような人材の育成は、行政の防災・危機管理部局職員だけでなく、防災・危機管理部局以外の行政職員や民間組織従業員、個人事業主や定年退職者等を含めた地域住民もその対象に含める必要がある。日本という世界的に見ても災害発生頻度の高い国（特に自然災害）においては、平常時から個人が防災・危機管理意識の向上に努め、災害発生後の混乱状況において最善の判断が行えるよう備える必要がある。

内閣府（防災）は、平成25年度より「防災スペシャリスト養成研修」事業を開始し、国・地方公共団体・指定公共機関における防災・危機管理のリーダー的人材の育成に取り組み始めた（内閣府、2013年）。また、消防大学校や国土交通大学校においても、国や地方公共団体職員向けの防災・危機管理関連研修を実施している。行政組織の防災・危機管理部局職員を対象としたその他の人材育成研修プログラムとしては、人と防災未来センターが実施している「災害対策専門研修」や消防科学総合センターの「市町村防災研修」、市町村職員中央研修所主催の「市町村アカデミー」などが挙げられる（上記に挙げた研修プログラムのいくつかは、民間組織従業員や地域の住民も参加可能）。

一方、防災・危機管理部局以外の行政職員、及び行政組織に所属していない民間組織従業員や地域住民については、地方公共団体や教育機関、民間団体等が実施している防災・危機管理関連の研修プログラムや防災・危機管理関連の資格取得を通して、防災・危機管理の知識・技能を向上させることができる。地方公共団体主催の研修プログラムとしては、大阪市の「地域防災リーダー研修」や神戸市の「市民防災リーダー研修」、広島市の「自主防災会リーダー研修会」がその代表として

挙げられる（減災対策推進特別委員会、2013年）。また、防災・危機管理関連の資格については、現在実施されている資格の多くは民間団体が付与する民間資格となっているが、その代表格である防災士は、現在（2014年8月末日）全国に8万人を超える登録者を有するまでに普及している（日本防災士機構、2014年）。

様々な組織・団体が防災・危機管理の人材育成を実施している一方で、防災・危機管理のリーダー的人材の必要条件については、いまだ統一された見解が示されていない。また、そのようなリーダーの必要条件は、活躍する場（行政組織、民間組織、地域コミュニティ）によって異なることが予想される。これらの点に加え、組織内や地域内における防災・危機管理のリーダー的人材の効果的な育成方法についても、明確な知見が示されていないのが現状である。通常、人材育成には多くの時間・費用・労力がかかることから、防災・危機管理のリーダー的人材の育成においても、求められる知識・技能を体系立てて整理し、効果的かつ継続的な方法を確立する必要がある。

これらの現状を踏まえ、現在明治大学危機管理研究センターでは、行政組織、民間組織、地域コミュニティそれぞれの防災・危機管理リーダーに求められる要素について精査すると共に、最適な人材育成の在り方についての研究に取り組んでいる。同センターでは、東日本大震災発生以前から行政組織や民間組織の防災・危機管理担当者を対象とした人材育成に力を注いでおり、2010年1月と2011年2月のプレ講座を経て、現在は特定非営利活動法人日本危機管理士機構及び日本自治体危機管理学会と共催で「危機管理士養成講座」を定期開催し、防災・危機管理の専門家育成に継続的に努めている。また、先に述べた内閣府（防災）「防災スペシャリスト養成研修」においても、人と防災未来センター、株式会社サイエンスクラフトと共に、研修事業等の企画・運営を行っている（平成25年度、平成26年度）。

本稿では、防災・危機管理のリーダー的人材に求められる必要条件に焦点を当てると共に、行政組織、民間組織、地域コミュニティそれぞれにおけるリーダー的人材の条件差異についても検討する。なお、本稿で報告する調査は、文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「危機管理における社会運営とガバナンスの確立に関する研究」（平成25年～平成29年）の一環として実施している。

2. 全体の調査概要

行政組織・民間組織・地域コミュニティそれぞれにおける防災・危機管理のリーダー的人材について、行政組織と民間組織の防災・危機管理担当者、及び地域住民がどのような条件を重要視しているかを把握するため、2014年2月～8月に郵送調査、質問紙調査、及びウェブ調査を実施した。左記に加え、防災・危機管理関連の民間資格所有有無についても調査を行い、その普及割合についての実態把握を行った。各調査の概要を2-1～2-3、本稿で使用する用語定義を2-4に示す。

2-1. 行政組織の防災・危機管理部局担当者向け調査の概要（以下「行政調査」）

- 調査方法： 郵送調査
- 調査対象： 全国の都道府県、市、特別区計860自治体の防災・危機管理部局担当者
- 回答数： 337自治体（担当者の男女割合は不明）
- 調査期間： 2014年2月13日～3月11日

2-2. 民間組織の防災・危機管理部局担当者向け調査の概要（以下「民間調査」）

- 調査方法： 質問紙調査
 - 調査対象： 特定非営利活動法人日本危機管理士機構実施の「危機管理士 2 級養成講座」に参加した民間組織で防災・危機管理実務を担う成人男女
 - 回答数： 51 名（男女割合不明）
 - 調査期間： 2014 年 1 月 30 日～2 月 1 日、2014 年 8 月 7 日～9 日
- ※上記民間組織向け調査の回答には行政職員が数名（5 名前後）含まれている可能性があるが、匿名回答で厳密な分別が不可能なため、全回答を民間組織分として分析した。

2-3. 地域住民向け調査の概要（以下「住民調査」）

- 調査方法： インターネット調査
 - 調査対象： 調査会社にモニター登録をしている全国の市・特別区在住の 20～69 歳男女
 - 回答数： 838 名（男性 411 名、女性 427 名）
 - 調査期間： 2014 年 3 月 12 日～3 月 17 日
- ※行政組織・民間組織の現職防災・危機管理部局担当者の回答は含まれていない。

2-4. 用語の定義

- 災害 … 自然災害（地震、台風等）や人為的災害（火事等）、伝染病等
 - 被災 … 災害によって何らかの損失をうけること
 - 防災・危機管理 … 災害を未然に防いだり、被災の損失を少なくするための取り組み

 - 行政組織 … 都道府県・市区町村等の地方公共団体
 - 民間組織 … 一般企業や教育機関、業界団体、NPO 等
 - 地域住民 … 自主防災組織等の住民による任意団体や住民個人、地域のボランティア団体
- ※国、地方公共団体以外の公的法人は、民間組織として定義

3. 結果

3-1. 回答者の属性

行政調査（2-1）の地域・自治体別については表 1、行政調査回答者（行政組織の防災・危機管理部局担当者。以下「行政担当者」と記載）の災害対応実務と被災地ボランティア経験有無については表 2 に示す通りとなっている。表 1 が示す通り、回答率は都道府県単位で 48.9%（47 のうち 23）、市・特別区で 38.6%（790 のうち 314）となっている。災害対応実務及び被災地ボランティア経験（表 2）については、災害対応実務経験者が 35%（337 人中 119 人）、被災地ボランティア経験者が 22%（337 人中 73 人）となっている。また、行政担当者の組織従事月数は平均 167.91 カ月、標準偏差 117.81 カ月、中央値 162.00 カ月（回答数 337）、防災・危機管理業務の従事月数は平均 38.42 カ月、標準偏差 52.85 カ月、中央値 23.00 カ月（回答数 337）となっており、年数に換算すると組織従事年数は平均約 14 年、防災・危機管理業務従事年数は平均約 3 年となっている。

表 1. 行政担当者の地域・自治体別

	九州・沖縄	中国・四国	近畿	中部	関東	北海道・東北	都道府県	市・特別区
地域別	45	38	34	92	75	53	-	-
自治体別	-	-	-	-	-	-	23	314
回答数 337								

表 2. 行政担当者の防災・危機管理実務及びボランティア経験

項目	はい (%)	いいえ (%)	わからない・無回答 (%)
1. これまで実際に被災地で災害対応業務に従事した経験はお持ちですか	119 (35%)	209 (62%)	9 (3%)
2. これまで被災地ボランティア等（職務以外）に参加したことはありますか	73 (22%)	255 (75%)	9 (3%)
回答数 337			

民間調査 (2-2) における回答者（民間組織の防災・危機管理部局担当者。以下「民間担当者」と記載）の居住地域を表 3、過去・現在の防災・危機管理業務従事経験と災害ボランティア経験有無を表 4 に示す。居住地域（表 3）については、調査実施場所が東京都内ということもあり、関東在住者が最も多かった（51 人中 41 人）。実務・ボランティア経験については、表 4 が示す通り、回答者の 74%（38 人）が現職の防災・危機管理担当者であった。また、防災・危機管理関連組織の参加・所属有無について回答を求めたところ（表 5）、町内会・自治会（39%）の参加・所属が最も多く、次いでボランティア団体・NPO（20%）、自主防災組織（10%）となっていた。

表 3. 民間担当者の居住地域

	九州・沖縄	中国・四国	近畿	中部	関東	北海道・東北
地域	0	0	5	3	41	1
回答数 51（無回答 1 含む）						

表 4. 民間担当者の防災・危機管理実務及びボランティア経験

項目	はい (%)	いいえ (%)	わからない・無回答 (%)
1. 現在、職場で防災・危機管理関連の業務に従事していますか	38 (74%)	11 (22%)	2 (4%)
2. これまで防災・危機管理関連の業務に従事していたことがありますか	29 (57%)	17 (33%)	5 (10%)
3. これまで災害ボランティア等（職務以外）に参加したことはありますか	17 (33%)	30 (59%)	4 (8%)
回答数 51			

表 5. 民間担当者の防災・危機管理関連組織への所属・参加有無

項目	している (%)	していない (%)
1. 町内会・自治会	20 (39%)	31 (61%)
2. 自主防災組織	5 (10%)	46 (90%)
3. ボランティア団体・NPO	10 (20%)	41 (80%)
4. 農協・商店会・商工会等地域の同業者団体	1 (2%)	50 (98%)
5. 消防団・水防団	3 (6%)	48 (94%)
6. 生協・消費者団体	2 (4%)	49 (96%)
7. PTA	3 (6%)	48 (94%)
8. その他	1 (2%)	50 (98%)

回答数 51

「8. その他」の自由記述回答 … 防災士会

住民調査 (2-3) の回答者属性については、年齢層を表 6、居住地域を表 7、そして現在の勤務状況を表 8 に示す。災害対応業務経験及びボランティア経験有無については、表 9 に示す通り、どちらも 1 割未満 (災害対応業務経験者が 7%、ボランティア経験者が 5%) となっていた。防災・危機管理関連組織の参加・所属有無 (表 10) については、民間調査と同様に町内会・自治会 (39%) が最も高い割合を示していたが、民間調査と異なり、次いで参加・所属割合が高かったのは、生協・消費者団体 (15%) と PTA (10%) であった。

表 6. 住民調査回答者の年齢層

年代	20代	30代	40代	50代	60代
人数	153	181	176	150	178

回答数 838

表 7. 住民調査回答者の居住地域

地域	九州・沖縄	中国・四国	近畿	中部	関東	北海道・東北
人数	80	67	164	168	265	94

回答数 838

表 8. 住民調査回答者の勤務状況

項目	現在働いている	現在は働いていないが、	働いたことはない
	(%)	過去に働いていた (%)	(%)
行政組織	35 (4%)	39 (5%)	764 (91%)
民間組織	249 (30%)	154 (18%)	435 (52%)

回答数 838

※行政組織・民間組織の現職防災・危機管理部局担当者の回答は含まれていない。

表 9. 住民調査回答者の防災・危機管理実務及びボランティア経験

項目	はい (%)	いいえ (%)	わからない ・無回答 (%)
1. これまで実際に被災地で災害対応業務に従事した経験はお持ちですか*1	60 (7%)	778 (93%)	0 (0%)
2. これまで被災地ボランティア等（職務以外）に参加したことはありますか	43 (5%)	795 (95%)	0 (0%)

回答数 838

*1 行政組織・民間組織の現職防災・危機管理部局担当者の回答は含まれていない。

表 10. 住民調査回答者の防災・危機管理関連組織への所属・参加有無

項目	している (%)	していない (%)
1. 町内会・自治会	324 (39%)	514 (61%)
2. 自主防災組織	38 (5%)	800 (95%)
3. ボランティア団体・NPO	60 (7%)	778 (93%)
4. 農協・商店会・商工会等地域の同業者団体	20 (2%)	818 (98%)
5. 消防団・水防団	3 (0%)	835 (100%)
6. 生協・消費者団体	122 (15%)	716 (85%)
7. PTA	86 (10%)	752 (90%)
8. その他	5 (1%)	833 (99%)

回答数 838

「8. その他」の自由記述回答 … 大学院同窓会組織、職業団体、マンション管理組合、日本弁理士会、区政協力委員（各 1 名）

3-2. 民間調査と住民調査における回答者の防災・危機管理意識

追加項目として、民間担当者と住民調査回答者に個人の防災・危機管理意識に関する 9 項目に回答を求めたところ、表 11 の結果が得られた。9 項目中全てにおいて、民間担当者の「はい」の割合が住民調査回答者よりも高い結果となった。民間調査のサンプル特性（危機管理資格の受講者）や 2 群間のサンプル数差（51 対 838）、及びサンプリング（無作為抽出の未実施）の問題があるため、その差異に言及することは適切でないが、民間担当者は地域住民よりも高い防災・危機管理意識を有している可能性が示唆された。なお、この質問項目は行政調査には含まれていないため、行政担当者には実施していない。

表 1 1. 民間担当者と住民調査回答者の防災・危機管理意識

項目	民間 (n = 51)	住民 (n = 838)
	はい (%)	はい*1 (%)
1. 自宅近所の避難場所を把握している	46 (90%)	652 (78%)
2. 避難所までの避難経路を把握している	44 (86%)	625 (75%)
3. 地域で行われている防災訓練に参加している	23 (45%)	187 (22%)
4. 自宅周辺の防災マップを持っている	27 (53%)	268 (32%)
5. 非常食 (水・食料) を家族人数分で 3 日以上準備している	37 (73%)	429 (51%)
6. 防災グッズ (例: ラジオ、懐中電灯) を準備している	45 (88%)	562 (67%)
7. 「自助・共助・公助」という言葉の意味を知っている	50 (98%)	153 (18%)
8. 現在住んでいる地域で被災した経験がある	9 (18%)	75 (9%)
9. 自宅近所の人たちとは大体顔見知りだ	24 (47%)	215 (26%)

*1 「はい」の回答には、「把握している」と「だいたい把握している」が含まれる。

3-3. 防災・危機管理担当者／地域防災リーダーに求められる条件

行政・民間・住民調査の各回答者に「防災・危機管理における行政組織・民間組織・地域住民のリーダー的人材に求められる条件」を 5 件法 (1. 全く求められない～5. 特に求められる) で回答してもらったところ、表 1 2 の回答が得られた。回答者の属性 (行政・民間・住民) や対象者 (行政・民間組織の防災・危機管理担当者／地域防災リーダー) により若干の差異は見られるが、概ね「10. 責任感」、「11. 決断力」、「12. コミュニケーション能力」、そして「15. 地域住民とのつながり」が高い値を示していた。一方、項目 4～8 (「4. 職場での管理職経験有無」、「5. 防災・危機管理関連団体 (自主防災組織等) への所属有無」、「6. 防災・危機管理に関わる資格有無」、「7. 自身の被災経験」、「8. 被災地におけるボランティア経験」) は、どの調査、どの対象者においても、相対的に低い値を示していた。これらの結果を踏まえれば、防災・危機管理担当者／地域防災リーダーの必要条件としては、災害に関する専門知識 (項目 1～3) や平常時のステータス (項目 5～6)、災害に関する過去の経験 (項目 7～9) 以上に、リーダーとしての基本的な能力 (決断力や責任感、コミュニケーション能力) が第一に必要とされていることが明らかとなった。

リーダー的人材の必要条件について、3 者間 (行政・民間・住民) 比較のため、表 1 2 の値をリーダーチャート (図 1) に示した。チャートにおける円の大きさが各対象者に求められる条件の厳しさを示していることから、全体的に民間担当者 (図 1 の中央のチャート) が最も厳しいリーダー条件を想定していることがわかった (サンプル特性を考慮する必要あり)。また、全体的にどのチャートも行政担当者 (実線) に最も厳しい条件を課しており、特に項目 1～3 (「1. 自然災害に関する深い知識」、「2. 人為災害 (例: テロ、インフルの蔓延) に関する深い知識」、「3. 防災・危機管理に関する深い知識」) が、他の 2 群 (民間担当者 [点線] と地域リーダー [破線]) に比べ高い値を示していた。他方、行政調査の項目 5～7 を除けば、3 群において著しく値の低い項目 (平均が 3 以下) がないことから、不測事態発生時にリーダーシップを発揮する人材については、活躍する場 (行政組織、民間組織、地域コミュニティ) を問わず、防災・危機管理に関わるある程度の知識や技能が求められていることが示唆された。

表 1 2. 防災・危機管理担当者／地域防災リーダーに求められる条件

項目	行政調査 (n = 337)			民間調査 (n = 51)			住民調査 (n = 838)		
	行政	民間	地域	行政	民間	地域	行政	民間	地域
1. 自然災害に関する深い知識	4.27 (0.59)	3.79 (0.71)	3.82 (0.70)	4.52 (0.92)	4.24 (0.88)	4.00 (0.96)	4.13 (0.71)	3.85 (0.72)	3.69 (0.79)
2. 人為災害(例:テロ、インフルの蔓延)に関する深い知識	3.97 (0.63)	3.59 (0.74)	3.48 (0.79)	4.50 (0.83)	4.20 (0.89)	3.92 (1.02)	4.04 (0.74)	3.73 (0.77)	3.56 (0.82)
3. 防災・危機管理に関する深い知識	4.47 (0.57)	3.92 (0.69)	3.84 (0.75)	4.80 (0.63)	4.48 (0.81)	4.12 (0.89)	4.30 (0.75)	3.95 (0.73)	3.74 (0.78)
4. 職場での管理職経験有無	3.25 (0.87)	3.25 (0.79)	2.89 (0.85)	3.74 (1.09)	3.58 (0.98)	3.16 (1.03)	3.40 (0.97)	3.37 (0.93)	3.19 (0.93)
5. 防災・危機管理関連団体(自主防災組織等)への所属有無	2.65 (0.90)	2.92 (0.88)	3.29 (1.07)	3.32 (1.12)	3.18 (0.99)	3.12 (1.16)	3.37 (0.96)	3.31 (0.93)	3.20 (0.95)
6. 防災・危機管理に関わる資格有無	2.88 (0.92)	3.00 (0.87)	3.07 (0.96)	3.52 (1.15)	3.64 (1.09)	3.34 (1.09)	3.60 (0.89)	3.42 (0.90)	3.24 (0.93)
7. 自身の被災経験	2.90 (0.83)	2.91 (0.82)	2.94 (0.88)	3.36 (1.13)	3.40 (1.06)	3.50 (1.19)	3.09 (0.97)	3.11 (0.93)	3.11 (0.95)
8. 被災地におけるボランティア経験	3.02 (0.90)	3.02 (0.85)	3.19 (0.89)	3.56 (1.00)	3.40 (1.08)	3.58 (1.12)	3.33 (0.96)	3.33 (0.92)	3.29 (0.94)
9. 防災・危機管理に関わる豊富な実務経験	4.01 (0.83)	3.58 (0.93)	3.37 (0.91)	4.18 (0.91)	3.96 (1.00)	3.68 (1.09)	3.88 (0.83)	3.68 (0.82)	3.49 (0.88)
10. 責任感	4.41 (0.64)	4.31 (0.67)	4.41 (0.66)	4.74 (0.74)	4.66 (0.74)	4.74 (0.66)	4.34 (0.75)	4.22 (0.75)	4.22 (0.77)
11. 決断力	4.60 (0.59)	4.39 (0.66)	4.41 (0.65)	4.76 (0.68)	4.66 (0.74)	4.72 (0.69)	4.44 (0.71)	4.24 (0.77)	4.23 (0.78)
12. コミュニケーション能力	4.45 (0.61)	4.34 (0.66)	4.47 (0.61)	4.82 (0.48)	4.74 (0.52)	4.84 (0.42)	4.32 (0.73)	4.24 (0.76)	4.32 (0.77)
13. 行政組織とのつながり	4.27 (0.62)	3.97 (0.79)	3.93 (0.85)	4.64 (0.59)	4.34 (0.82)	4.36 (0.79)	4.12 (0.78)	4.06 (0.81)	3.91 (0.85)
14. 民間組織とのつながり	4.20 (0.66)	4.13 (0.72)	3.90 (0.82)	4.60 (0.60)	4.30 (0.88)	4.14 (0.80)	4.08 (0.79)	4.06 (0.79)	3.89 (0.82)
15. 地域住民とのつながり	4.28 (0.67)	4.08 (0.73)	4.48 (0.72)	4.68 (0.61)	4.36 (0.77)	4.50 (0.81)	4.08 (0.81)	4.05 (0.80)	4.17 (0.80)

※値は平均値、カッコ内は標準偏差

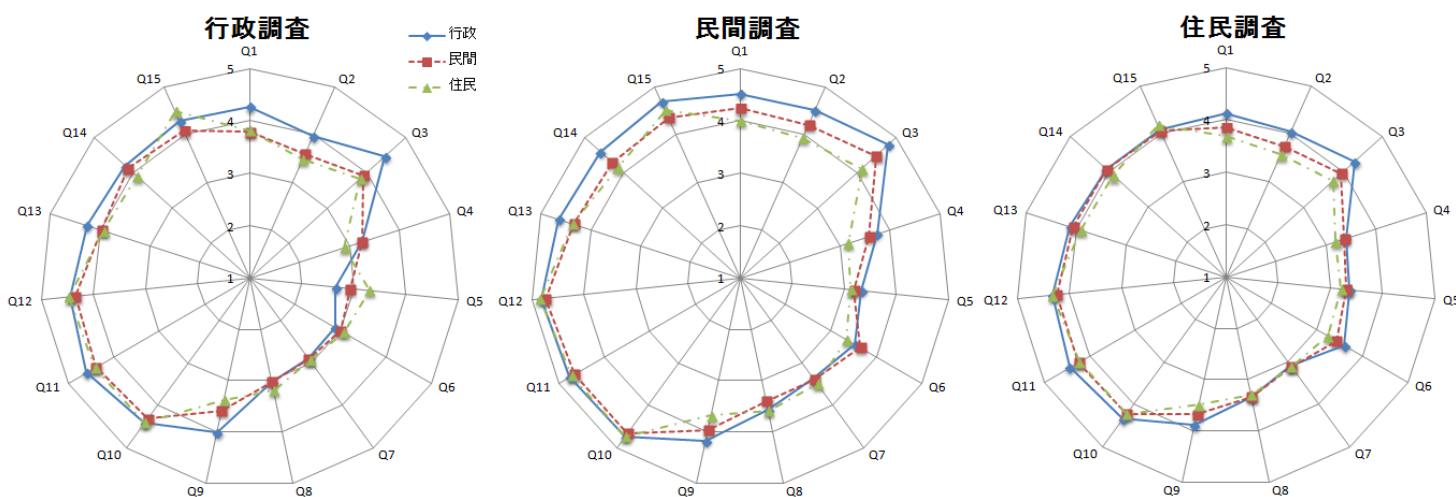


図1. 防災・危機管理担当者／地域防災リーダーに求められる条件

また、表1 2に記載されていない技能・知識を自由記述で求めたところ、表1 3（行政調査）と1 4（住民調査）の回答が得られた（民間調査では回答なし）。表1 2同様、どちらの回答においても、「判断力」や「行動力」、「協調性」といった、平常時のリーダーにも求められる条件が多く挙げられていた。

表1 3. 行政調査における防災・危機管理担当者／地域防災リーダーに求められる条件（自由記述）

項目	回答数 (n = 24)
1. 判断力	3
2. 協調性	2
2. 行動力	2
4. 要領の良さ	1
4. 災害後をイメージできる力	1
4. 組織活動の経験	1
4. 健康な身体	1
4. 組織間の調整力	1
4. 信頼性	1
4. 広い視野	1
4. 機転の良さ	1
4. 精神力	1
4. 先見の目	1

※質問紙項目（表1 2）と重複した項目は除く。

表 1 4. 住民調査における防災・危機管理担当者／地域防災リーダーに求められる条件（自由記述）

項目	回答数 (n = 221)
1. 判断力	46
2. 統率力	30
3. 行動力	23
4. 協調性	22
5. 冷静さ	18
6. 人格の高さ	13
7. 公平性	11
7. 利他精神	11
9. 精神力	7
9. 組織間の調整力	7

※上位 10 項目のみ記載。

※質問紙項目（表 1 2）と重複した項目は除く。

3-4. 防災・危機管理関連の取得済み資格

それぞれの回答者に現在所有している防災・危機管理関連の資格について尋ねたところ、表 1 5～1 7 の回答が得られた。資格保有率については、行政担当者が 20%（337 人中 66 人）、民間担当者が 41%（51 人中 21 人）、地域住民が 2%（838 人中 16 人）となっており、民間担当者が最も高い値を示していたが、民間調査のサンプル特性（資格講座受講者）を考慮する必要がある。表 1 2 と表 1 5 の結果から、防災・危機管理実務に従事している行政担当者においても、防災・危機管理関連の資格所有有無は現状それほど重要視されていない可能性が示唆された。なお、行政・民間調査においては、防災士の有資格者が最も多かった（行政では有資格者の 77%、民間では 62%）。

表 1 5 . 行政調査における防災・危機管理関連の取得済み資格・称号

回答・資格名	回答総数 (n = 337)	資格回答数
資格を持っている	66 (20%)	
1. 防災士		51
2. 第二級陸上特殊無線技士		5
3. 危機管理士 2 級 (自然災害)		2
4. 危機管理士 2 級 (社会リスク)		1
4. 静岡県ふじのくに防災士		1
4. 静岡県ふじのくに防災フェロー		1
4. 第三級陸上特殊無線技士		1
4. 応急手当普及員		1
4. 県の地域防災推進員		1
4. 気象予報士		1
4. 総合危機管理アシスタント 1 級		1
4. 総合危機管理士 4 級		1
4. 家屋被害認定士		1
4. 市町村災害対応支援アドバイザー		1
4. Disaster Manager (Gold)		1
- 資格名なし		3
資格を持っていない	261 (77%)	
無回答	10 (3%)	

※資格名は複数回答のため、資格回答数が回答総数を超える場合がある。

表 1 6 . 民間調査における防災・危機管理関連の取得済み資格・称号

回答・資格名	回答総数 (n = 51)	資格回答数
資格を持っている	21 (41%)	
1. 防災士		13
2. 危機管理士 2 級 (自然災害)		5
3. 危機管理士 2 級 (社会リスク)		4
4. BCAA 事業継続初級管理者		3
5. 防災危機管理者		2
6. 防火管理技能者		1
6. 気象予報士		1
6. BCAA 事業継続准主任管理者		1
6. ひょうご防災リーダー		1
資格を持っていない	29 (57%)	
無回答	1 (2%)	

※資格名は複数回答のため、資格回答数が回答総数を超える場合がある。

表 17. 住民調査における防災・危機管理関連の取得済み資格・称号

回答・資格名	回答総数 (n = 838)	資格回答数
資格を持っている	16 (2%)	
1. 防火・防災管理者		2
2. 幼稚園教諭・保育士		1
2. アマチュア無線通信技士		1
2. 防災士		1
2. 救急救命士		1
- 資格名無記載		11
資格を持っていない	821 (98%)	
無回答	1 (0%)	

※資格名は複数回答のため、資格回答数が回答総数を超える場合がある。

3-5. 防災・危機管理関連の取得希望資格

前項 3-4 に続き、今後取得を希望する防災・危機管理関連資格を尋ねたところ、表 18～20 の回答が得られた。民間調査（表 19）においてのみ今後の取得希望率が高くなっているが（73%）、調査対象が危機管理資格の受講者である点を考慮する必要がある。行政調査（表 18）においては、「被災経験がないのでその差を縮めることができるものであれば何でも（今年度受けた内閣府の防災スペシャリスト研修はよかった。）」や「資格よりも、研修や学会、経験の方が必要である。」との意見も見られた。また、行政・民間調査においては、防災士の取得希望率が最も高かった（行政調査 30%、住民調査 11%）。民間調査については危機管理士（73%）の取得希望率が最も高かったが、表 19 の資格取得希望率同様、調査対象が当該資格受講者である点に留意する必要がある。

表 18. 行政調査における防災・危機管理関連の取得希望資格・称号

回答・資格名	回答総数 (n = 337)	資格回答数
今後取得したい	94 (28%)	
1. 防災士		28
2. 危機管理士		8
3. 気象予報士		4
4. 無線従事者資格（陸上特殊無線技士）		3
5. 防災マイスター		2
6. 防災アドバイザー		1
6. 防災・防火管理者		1
6. 総合危機管理士		1
- 資格名無記載		50
取得したいと思わない	223 (66%)	
わからない・無回答	20 (6%)	

※資格名は複数回答のため、資格回答数が回答総数を超える場合がある。

※等級（例：初級・中級）はまとめて一つの資格として記載。

表 1 9. 民間調査における防災・危機管理関連の取得希望資格・称号

回答・資格名	回答総数 (n = 51)	資格回答数
今後取得したい	37 (73%)	
1. 危機管理士		33
2. 防災士		3
2. BCAA 事業継続管理者		3
4. 気象予報士		1
- 資格名無記載		2
取得したいと思わない	2 (4%)	
わからない・無回答	12 (23%)	

※資格名は複数回答のため、資格回答数が回答総数を超える場合がある。

※等級（例：初級・中級）はまとめて一つの資格として記載。

住民調査の回答（表 2 0）には、「そんな資格があることを知らなかった。調べてみたい」や「分からないが役に立つのであれば学びたい」、「このアンケートで資格を取得したいと思った。どんな資格があるかこれから調べたいと思う。」などの意見が見られたことから、住民調査における低い資格保有率（表 1 7）や取得希望率は、単純に防災・危機管理関連資格の認知度が低いことに起因している可能性が考えられる。

表 2 0. 住民調査における防災・危機管理関連の取得希望資格・称号

回答・資格名	回答総数 (n = 838)	資格回答数
今後取得したい	70 (8%)	
1. 防災士		8
2. 危機管理士		3
3. 防災危機管理者		1
3. 衛生管理者		1
3. 救急救命士		1
3. 危険物取扱者		1
3. 応急危険度判定士		1
- 資格名無記載		54
取得したいと思わない	764 (91%)	
わからない・無回答	4 (0%)	

※資格名は複数回答のため、資格回答数が回答総数を超える場合がある。

※等級（例：初級・中級）はまとめて一つの資格として記載。

4. おわりに

本研究の結果を要約すれば、防災・危機管理のリーダー的人材には、①「災害に関する専門知識

や経験以上に、平常時のリーダーと同様に、責任感や決断力、コミュニケーション能力等の能力が求められている」こと、及び②「活躍の場（行政・民間・地域コミュニティ）に関わらず、これらの能力がある程度求められている」ことが明らかとなった。勿論、今回の調査は実務家や一般住民からの意見を集約したものであり、必ずしも“防災・危機管理における適切なリーダー条件”を反映しているとは言い切れない点に留意する必要がある。一方で、現在実施中の行政・民間組織による防災・危機管理研修や資格制度においては、どちらかといえば災害に関する専門的な知識や技能を習得するプログラムが組まれる傾向にある（例：災害のメカニズム、図上訓練など）。本研究結果を踏まえれば、これらの“災害に特化した知識や技能”に加え、今後は不測事態における責任感や決断力等の重要性やその育成方法に言及する講座や科目を含める必要があるかもしれない。

災害多発国である日本では、これまでも防災・危機管理の人材育成について多くの議論や事業が行われてきた（例：平成14年9月に設置された中央防災会議の「防災に関する人材の育成・活用専門調査会」、民間資格制度の設立など）。この傾向は東日本大震災以降より顕著になってきており（例：内閣府（防災）による「防災スペシャリスト養成研修」、香川大学・徳島大学による「四国防災・危機管理特別プログラム」など）、今後もこの傾向は続くことが予想される。他方、様々な組織・団体が教授する“防災・危機管理に関わる知識や技能”に矛盾が生じないように、防災・危機管理のリーダー的人材の必要条件について、ある程度標準化された必須知識・技能体系を構築していく必要がある。明治大学危機管理研究センターとしても、本研究結果を基に、日本自治体危機管理学会及び特定非営利活動法人日本危機管理士機構と連携しながら、防災・危機管理におけるより効果的な人材育成方法を引き続き模索していく次第である。

<謝辞>

本研究の質問紙作成においては、明治大学大学院政治経済学研究科の久島祐介氏、小林毅史氏、鉢呂浩之氏から貴重な意見を頂いた。データ分析及び論文執筆においては、明治大学危機管理研究センターの新堀賢志氏、武田一弘氏、三村和美氏より多大な協力を頂いた。また、多忙の中本調査に協力を頂いた各回答者には、深く感謝の意を表したい。

【本研究は、文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（平成25年～平成29年：「危機管理における社会運営とガバナンスの確立に関する研究」）により実施している。】

<参考文献>

減災対策推進特別委員会（2013）「政令指定都市における市民向け防災リーダー研修の実施状況」

<http://www.city.yokohama.lg.jp/shikai/pdf/siryoto4-20130213-gi-1.pdf>

内閣府（2013）「防災スペシャリスト養成研修（国と地方の防災を担う人材の育成）」

<http://www.bousai.go.jp/taisaku/jinzai/specialist.html>

日本防災士機構（2014）「防災士の登録状況・推移」 <http://bousaisi.jp/transition>

防災に関する人材の育成・活用専門調査会（2003）「防災に関する人材の育成・活用について」

<http://www.bousai.go.jp/taisaku/jinzai/ikusei/pdf/honbun.PDF>